

2025年 3 月期 決算説明資料



日本アンテナ株式会社

証券コード 6930

2025年 6 月 6 日

目 次

* 会社概要	1
* 2025年 3 月期 連結決算ハイライト	2
* 連結業績概要	3
* 売上高構成比(連結)	4
* 連結財務状況	5
* キャッシュ・フローの状況(連結)	6
* 設備投資、減価償却費(連結)	7
* 研究開発費(連結)、グループ人員(期末人員数)	8
* 2026年 3 月期 連結業績見通し	9
* 連結業績予想	10
* 売上高構成比(連結計画)	11
* 個別業績概要	12
* 個別業績予想	13

会社概要

・ 本 社	東京都荒川区西尾久七丁目49番 8 号
・ 設 立	1953年11月
・ 上 場 取 引 所	東京証券取引所スタンダード市場
・ 資 本 金	4,673百万円
・ 発 行 済 株 式 数	14,300千株：時価総額8,866百万円(2025年 3 月31日時点)
・ 従 業 員	個別：319人(グループ：320人) (2025年 3 月31日時点)
・ 事 業 内 容	通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、 電気通信工事、各種データを活用した電気通信サービスの展開、 インターネット並びにアプリケーションを利用した情報サービスの提供 並びにこれに付帯する事業 ＜支 店＞首都圏、横浜、名古屋、大阪、福岡 ＜営 業 所＞札幌、盛岡、仙台、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、北陸、長野 静岡、広島、高松、熊本、鹿児島 ＜出 張 所＞水戸、浜松、北九州 ＜工 場＞川里 (連結子会社) ・ 関 係 会 社 ＜国 内＞石巻アテックス株式会社（製品製造、販売）

◎売上高は10,691百万円（前連結会計年度比6.1%減）

○送受信用製品販売事業

- ・放送関連機器は、家電量販店向け家庭用機器に関しては弱含みながらも堅調さを維持したが、CATV事業者向け機器は需要の落ち込みからの回復には至らず売上減
- ・通信用アンテナは、減災・防災分野での補助政策を背景に官需向けデジタル無線機器の切り替え需要が高まり、民需についても通信モジュール用アンテナが好調に推移したが、子会社持分譲渡による連結除外の影響等もあり売上減

○ソリューション事業

- ・ビル内共聴改修工事は堅調であったが大型案件の獲得が難航したこと等もあり売上減

◎当期純利益は3,619百万円（前連結会計年度は2,906百万円の当期純損失）

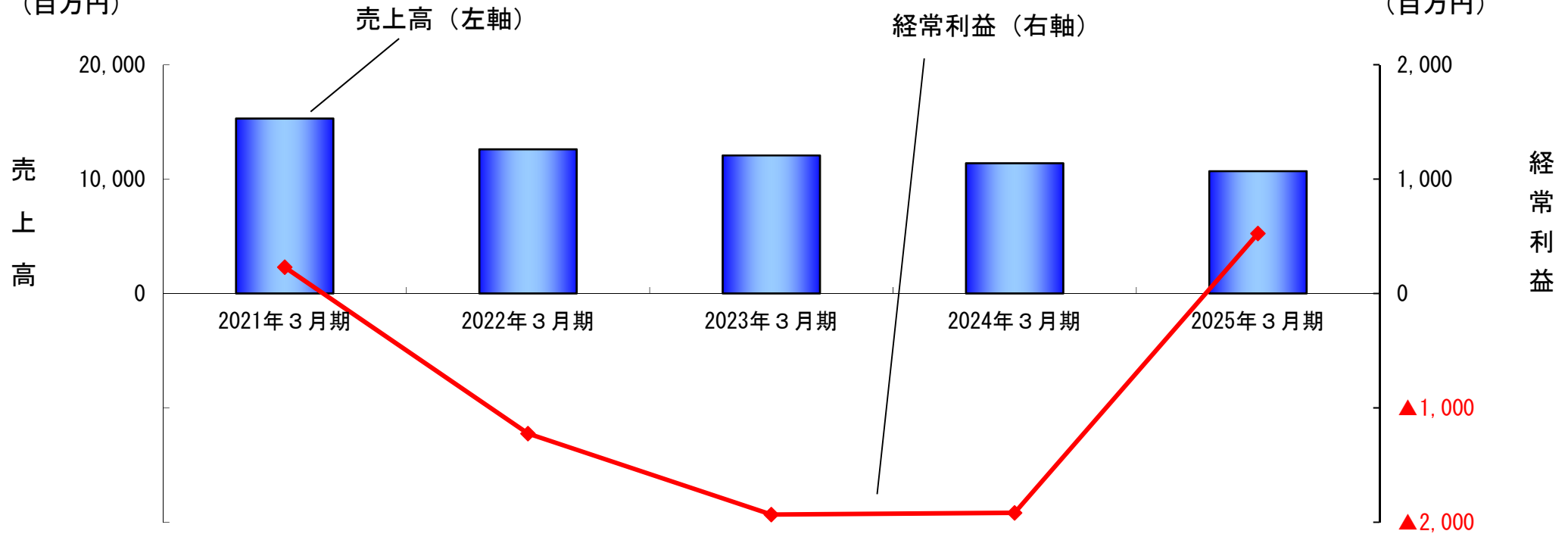
- ・機器更新需要の確実な獲得に向けた活動や拠点集約に伴う人員配置の見直しによる経費の削減及び棚卸資産の最適化等の構造改革への継続的取組
- ・工場の土地・建物売却による固定資産売却益を特別利益として計上

連結業績概要

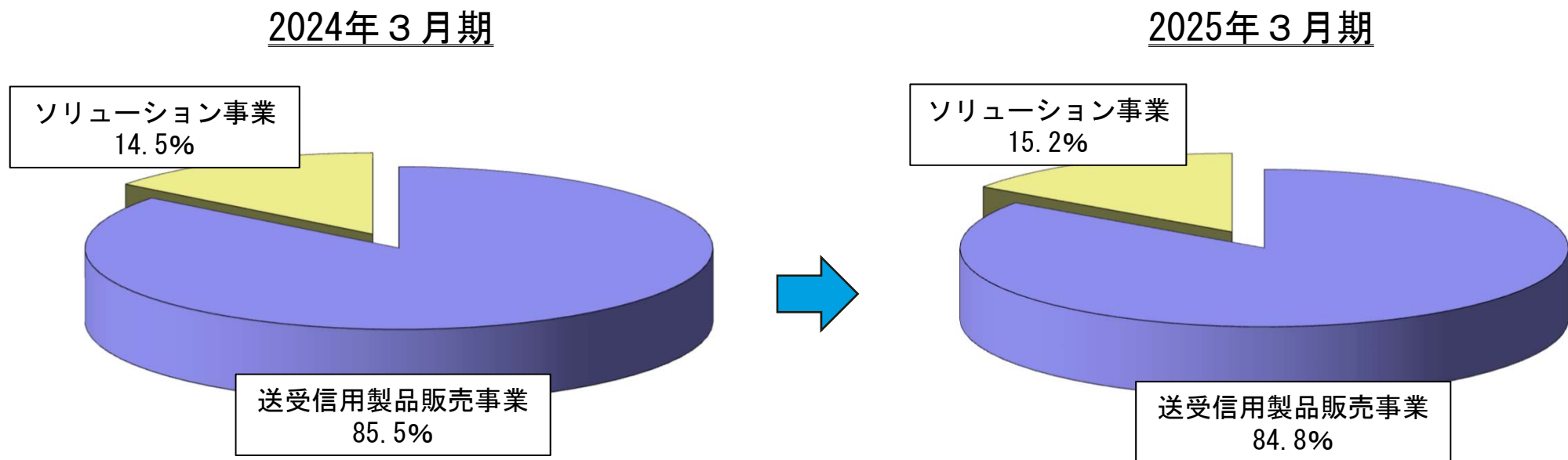
(単位：百万円)

	2024年3月期		2025年3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	11,386	—	10,691	—	▲695	▲6.1%
営業利益	▲2,081	—	490	4.6%	2,571	—
経常利益	▲1,918	—	525	4.9%	2,444	—
当期純利益	▲2,906	—	3,619	33.9%	6,526	—

(百万円)



売上高構成比（連結）



（単位：百万円）

	2024年3月期		2025年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信信用製品販売事業	9,741	85.5%	9,061	84.8%	▲679	▲7.0%
ソリューション事業	1,645	14.5%	1,630	15.2%	▲15	▲0.9%
合計	11,386	–	10,691	–	▲695	▲6.1%

連結財務状況

(単位：百万円)

		2024年3月期・期末		2025年3月期・期末		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	流動資産	14,317	79.9%	16,340	88.1%	2,023
	現金及び預金	6,556		10,144		3,588
	受取手形・売掛金及び契約資産	2,733		3,172		439
	電子記録債権	665		708		42
	棚卸資産	3,867		1,872		▲1,994
	その他流動資産	494		442		▲51
	固定資産	3,610	20.1%	2,201	11.9%	▲1,409
	有形固定資産	2,087		1,392		▲695
	無形固定資産	119		32		▲86
	投資その他の資産	1,403		775		▲627
資産合計		17,928	100.0%	18,542	100.0%	614
負債の部	流動負債	4,849	27.1%	2,049	11.1%	▲2,800
	支払手形及び買掛金	1,391		638		▲753
	賞与引当金	204		163		▲40
	工事未払金	177		215		37
	未払法人税等	77		206		128
	関係会社整理損失引当金	957		-		▲957
	その他流動負債	2,998		825		▲2,172
	固定負債	1,138	6.4%	942	5.1%	▲196
	退職給付に係る負債	538		353		▲184
	その他固定負債	600		588		▲11
負債合計		5,988	33.4%	2,991	16.1%	▲2,996
純資産の部	株主資本	11,268	62.9%	15,059	81.2%	3,790
	資本金	4,673		4,673		-
	資本剰余金	6,318		6,318		-
	利益剰余金	3,289		6,909		3,619
	自己株式	▲3,013		▲2,841		171
	その他の包括利益累計額	670	3.7%	490	2.6%	▲179
	その他有価証券評価差額	189		235		45
	為替換算調整勘定	355		-		▲355
	退職給付に係る調整累計額	125		255		130
	純資産合計	11,939	66.6%	15,550	83.9%	3,610
負債・純資産合計		17,928	100.0%	18,542	100.0%	614

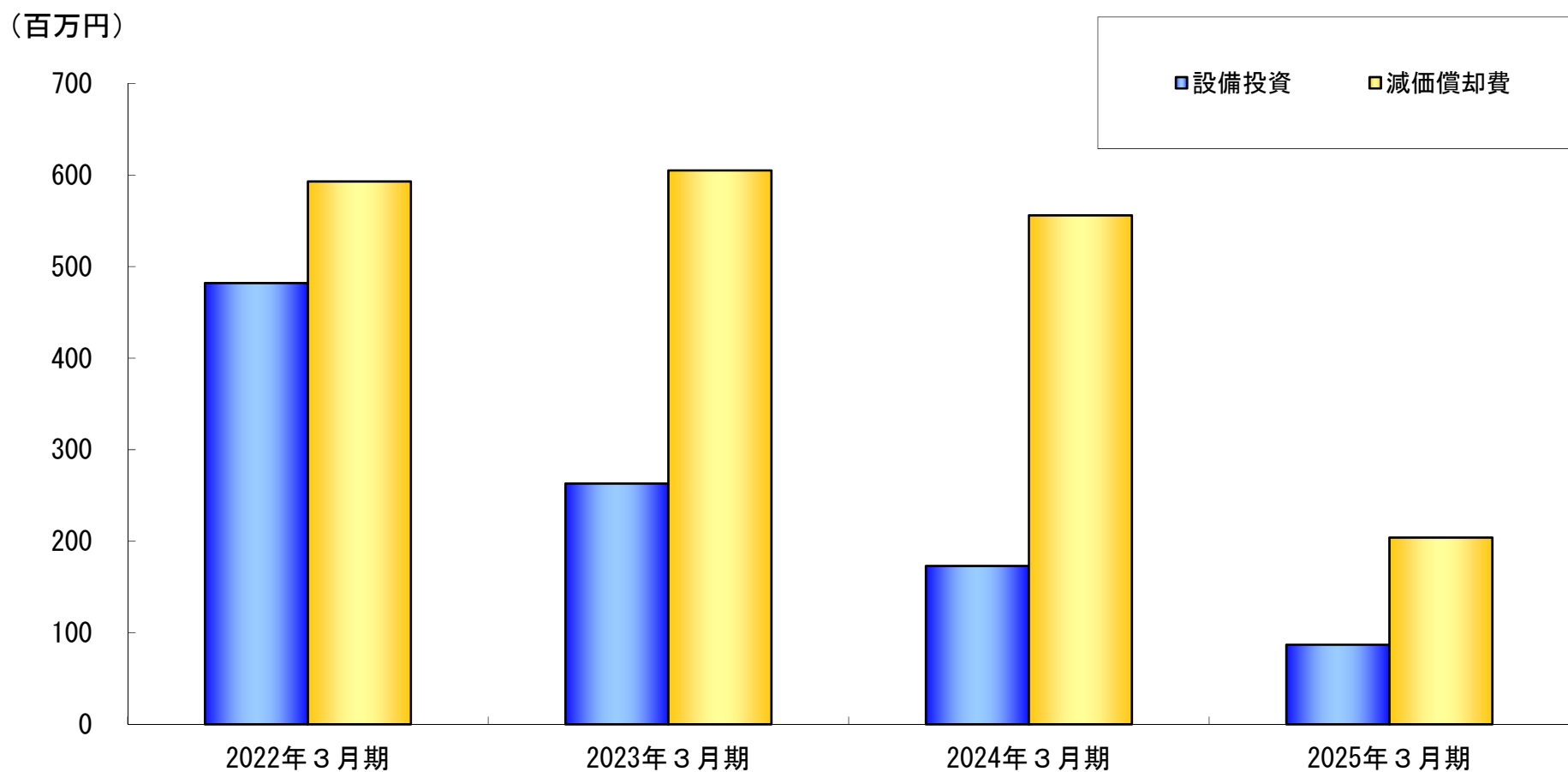
キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：百万円）

	2024/3月期	2025/3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲918	346	1,264
税金等調整前当期純損失（▲）	▲2,908	3,761	
減価償却費	556	204	
賞与引当金の増減額（▲は減少）	▲7	▲40	
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	▲7	▲54	
株式給付引当金の増減額	74	10	
為替差損益（▲は益）	▲64	▲0	
固定資産売却・処分損益（▲は益）	33	▲3,607	
保険解約返戻金	－	▲66	
関係会社整理損	957	－	
事業構造改善費用	－	440	
売上債権の増減額（▲は増加）	▲47	▲926	
棚卸資産の増減額（▲は増加）	457	831	
仕入債務の増減額（▲は減少）	▲427	▲56	
事業構造改善費用の支払額	－	▲192	
法人税等の支払額	▲37	▲37	
その他	503	80	
投資活動によるキャッシュ・フロー	781	3,245	2,464
有価証券の売却及び償還による収入	200	－	
有形及び無形固定資産の取得・売却による支出・収入	582	2,818	
投資有価証券の取得による支出	▲1	▲2	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	▲238	
貸付金の回収による収入	1	0	
保険積立金の解約による収入	－	654	
その他	0	12	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲110	▲4	106
短期借入金の借入収入	148	－	
自己株式の取得による支出	▲0	－	
配当金の支払額	▲235	▲0	
リース債務の返済による支出	▲23	▲3	
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲13	0	13
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	▲261	3,588	3,849
現金及び現金同等物の期首残高	6,817	6,556	▲261
現金及び現金同等物の期末残高	6,556	10,144	3,588

※ 営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれのキャッシュ・フローの内訳は主な項目を表記

設備投資、減価償却費(連結)



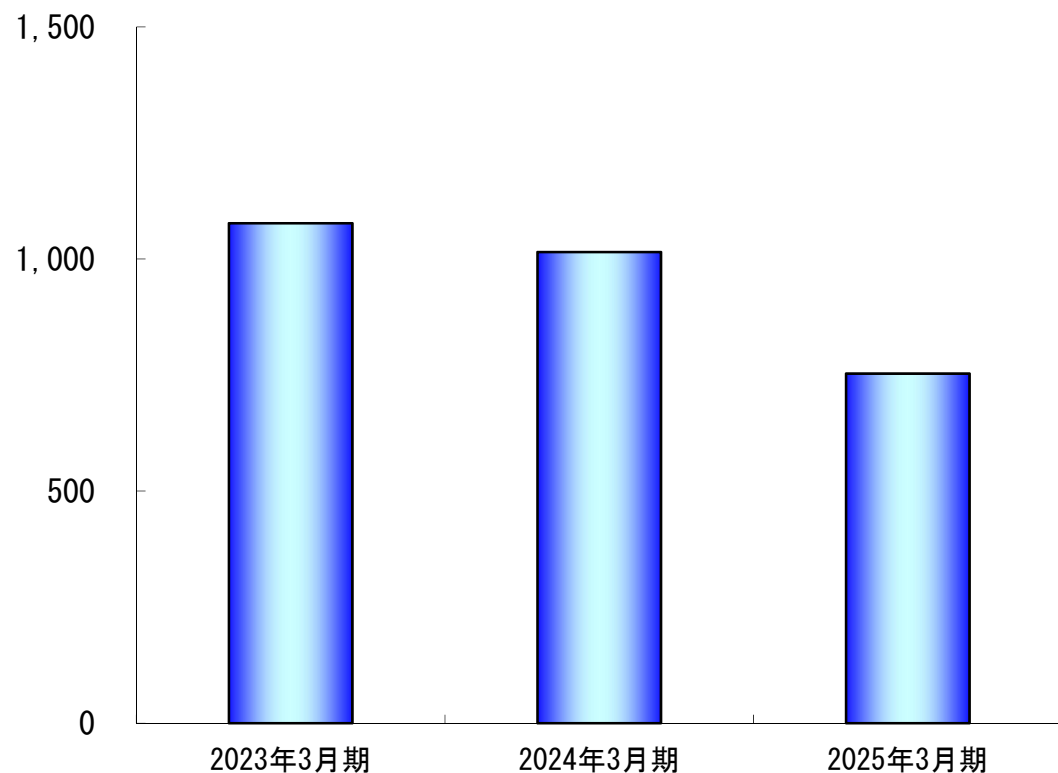
(単位：百万円)

	2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期	2025年 3 月期
設備投資	482	263	173	87
減価償却費	593	605	556	204

研究開発費(連結)、グループ人員(期末人員数)

研究開発費(連結)

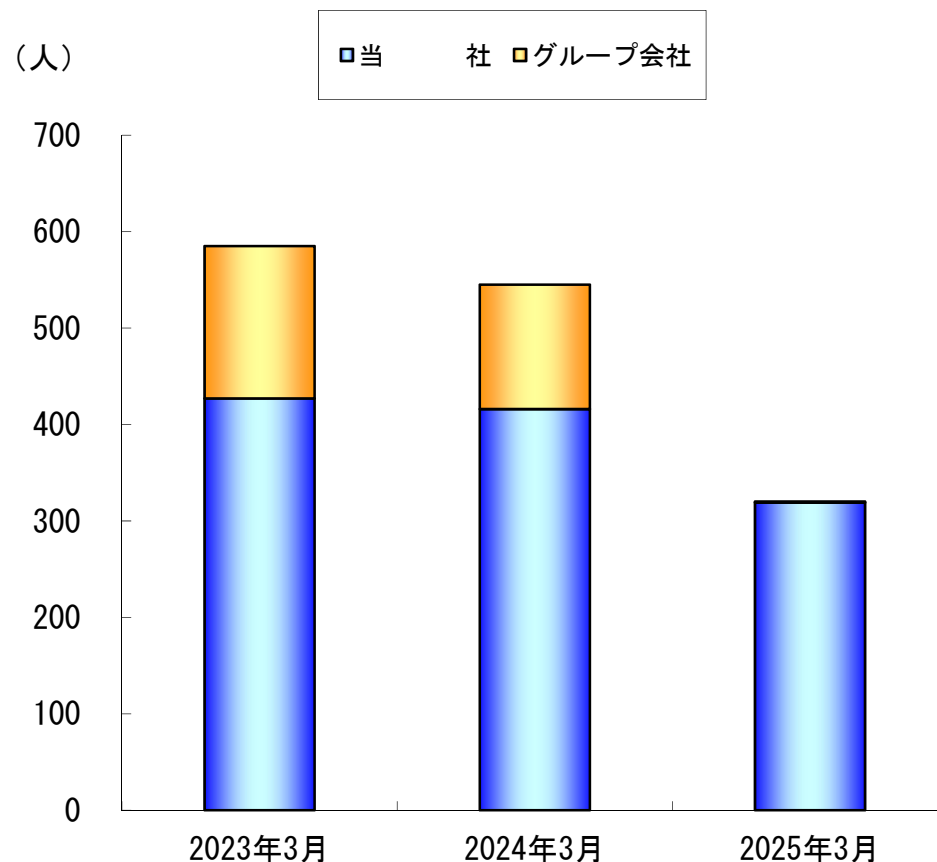
(百万円)



(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
研究開発費	1,077	1,015	753

(人)



(単位：人)

	2023年3月	2024年3月	2025年3月
当 社	427	416	319
グループ会社	158	129	1
合 計	585	545	320

◎売上高は11,200百万円を予想

家電量販店向け家庭用機器の売上やソリューション事業の売上については、今後も厳しい事業環境が続くと思われるが、その一方で、減災・防災に対する意識の高まりを背景にデジタル無線機器等の官需向け機器の需要増が想定される

特に2026年3月期は官需向けの分野で通信用アンテナだけではなく放送関連機器の売上増が見込まれる

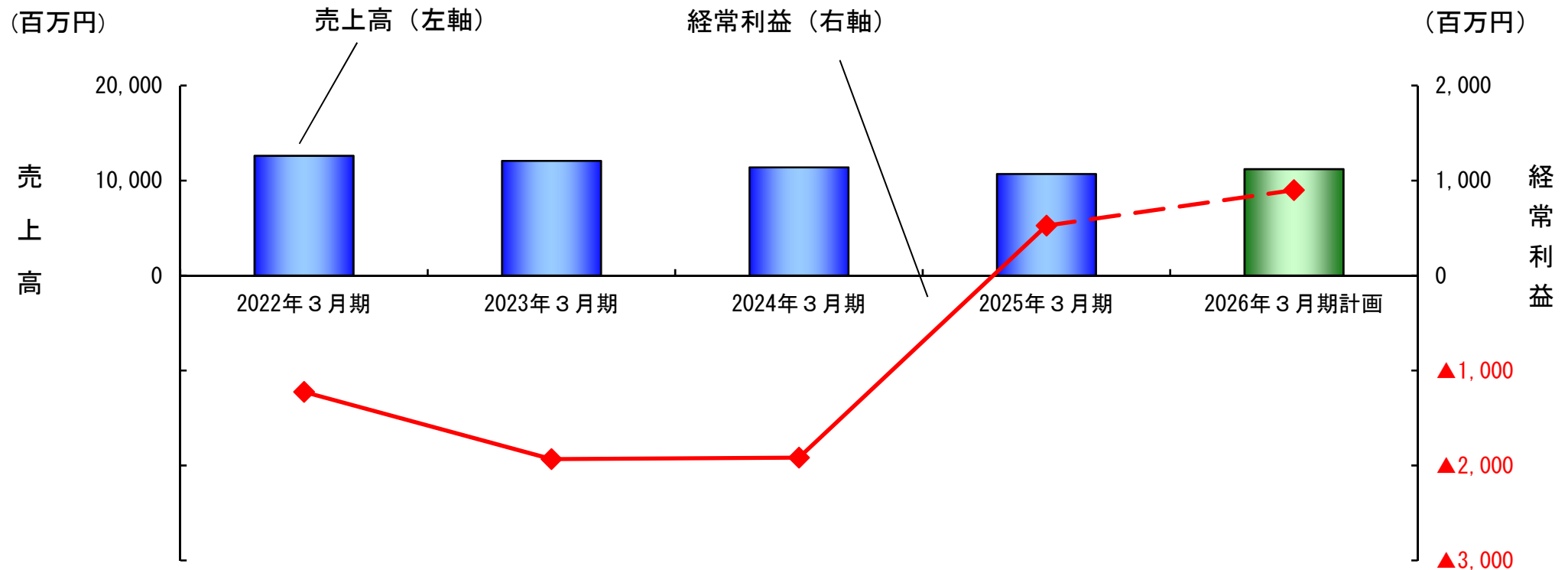
◎当期純利益は800百万円を予想

上記の売上増に加え、2025年3月期に実施した拠点集約に伴う人員配置の見直しによる経費の削減及び棚卸資産の最適化等施策の効果が2026年3月期以降は通年で寄与することや、引き続きたゆまぬ構造改革に注力することで今後も安定した収益が見込まれる

連結業績予想

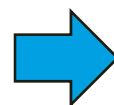
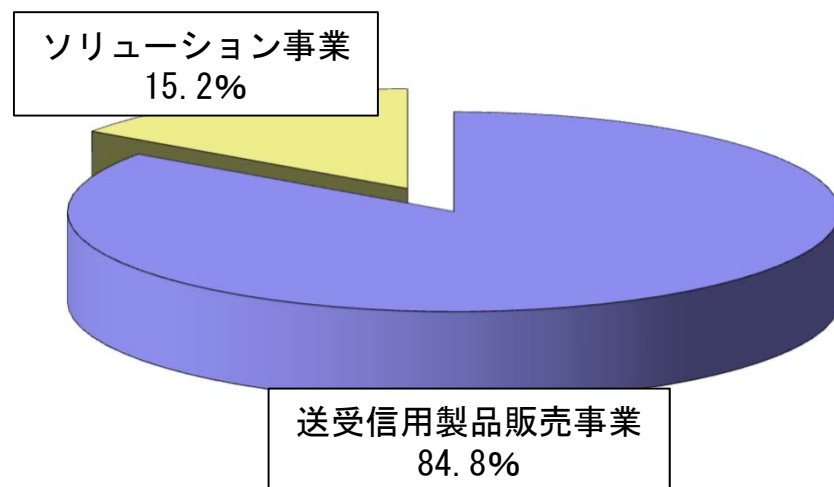
(単位:百万円)

	2025年3月期		2026年3月期計画		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	10,691	-	11,200	-	508	4.8%
営業利益	490	4.6%	900	8.0%	409	83.6%
経常利益	525	4.9%	900	8.0%	374	71.2%
当期純利益	3,619	33.9%	800	7.1%	▲2,819	▲77.9%

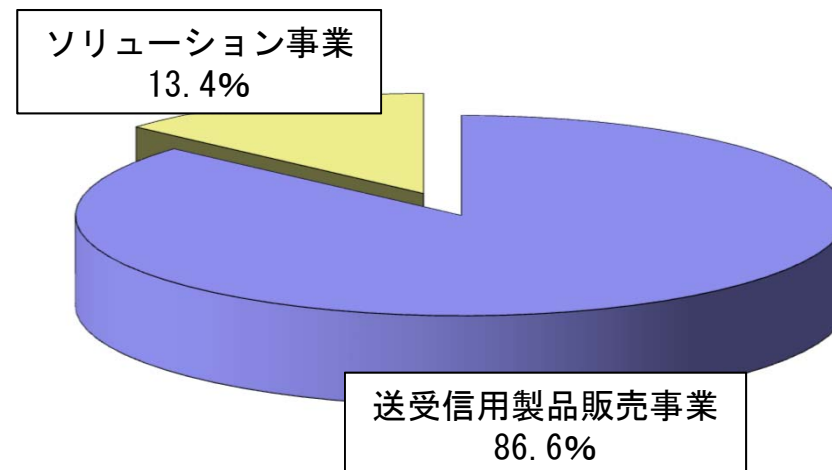


売上高構成比（連結計画）

2025年3月期



2026年3月期計画



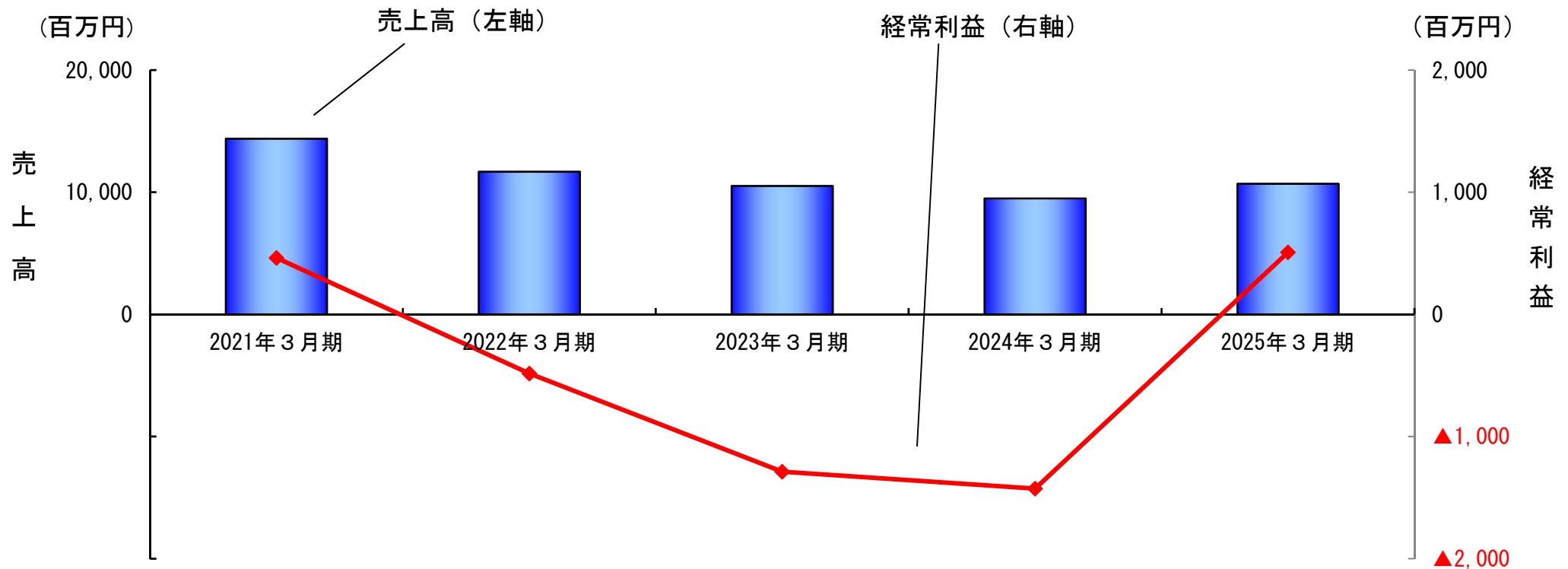
（単位：百万円）

	2025年3月期		2026年3月期計画		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
送受信用製品販売事業	9,061	84.8%	9,700	86.6%	638	7.0%
ソリューション事業	1,630	15.2%	1,500	13.4%	▲130	▲8.0%
合計	10,691	—	11,200	—	508	4.8%

個別業績概要

(単位：百万円)

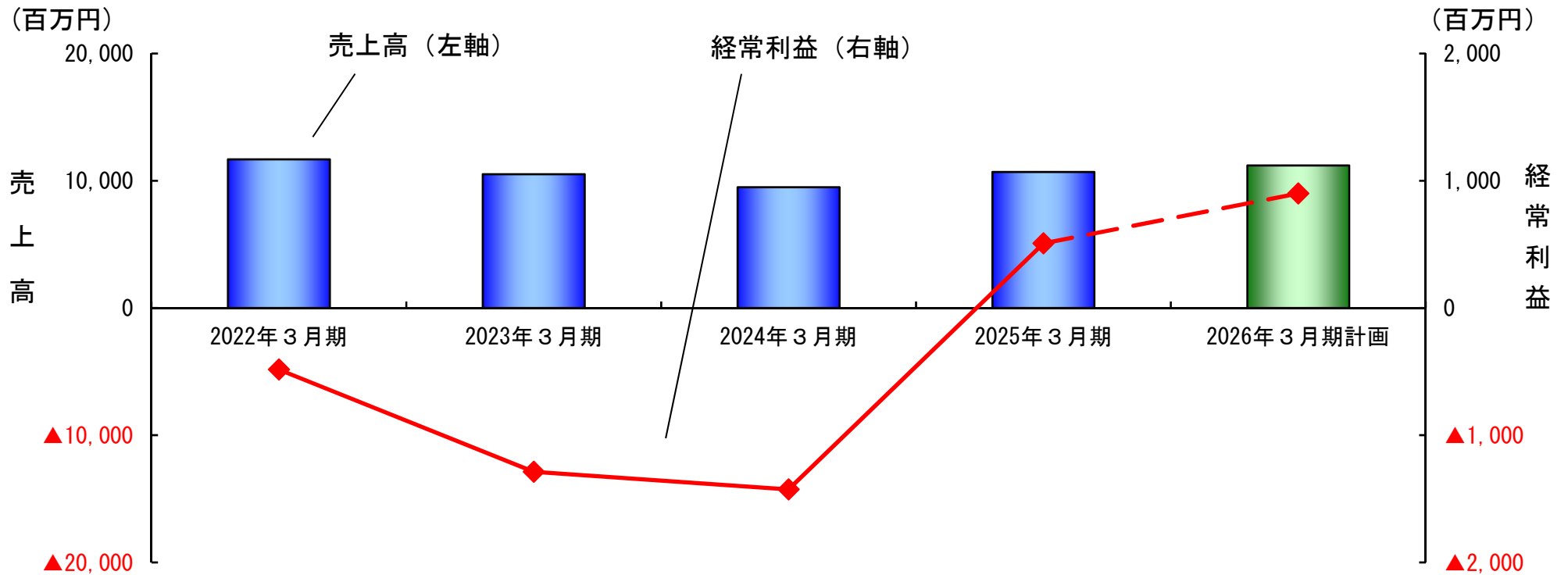
	2024年3月期		2025年3月期		増減額	増減率
		利益率		利益率		
売上高	9,492	-	10,691	-	1,199	12.6%
営業利益	▲1,543	-	473	4.4%	2,016	-
経常利益	▲1,426	-	508	4.8%	1,934	-
当期純利益	▲4,291	-	3,595	33.6%	7,887	-



個別業績予想

(単位：百万円)

	2025年 3 月期		2026年 3 月期計画		増 減 額	増 減 率
		利 益 率		利 益 率		
売 上 高	10,691	—	11,200	—	508	4.8%
営 業 利 益	473	4.4%	900	8.0%	426	89.9%
経 常 利 益	508	4.8%	900	8.0%	391	77.1%
当 期 純 利 益	3,595	33.6%	800	7.1%	▲2,795	▲77.7%



本資料は、2025年6月6日現在の当社（連結子会社を含む）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいております。判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

当社グループは、本資料公表の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類及びその他の当社の行う開示をご参照ください。なお、上記の不確定性及び変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 当社グループが事業展開している放送及び通信の分野での経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因
- ・ 斯業界において競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇による利益率悪化の可能性
- ・ 為替レートの変動によって業績に影響を及ぼす可能性
- ・ 大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥の可能性
- ・ 知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性
- ・ 自然災害（地震、台風）等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性